

青森労働局発表
令和4年3月3日
テレビ・インターネット 3月4日 8時30分解禁
新聞 3月5日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

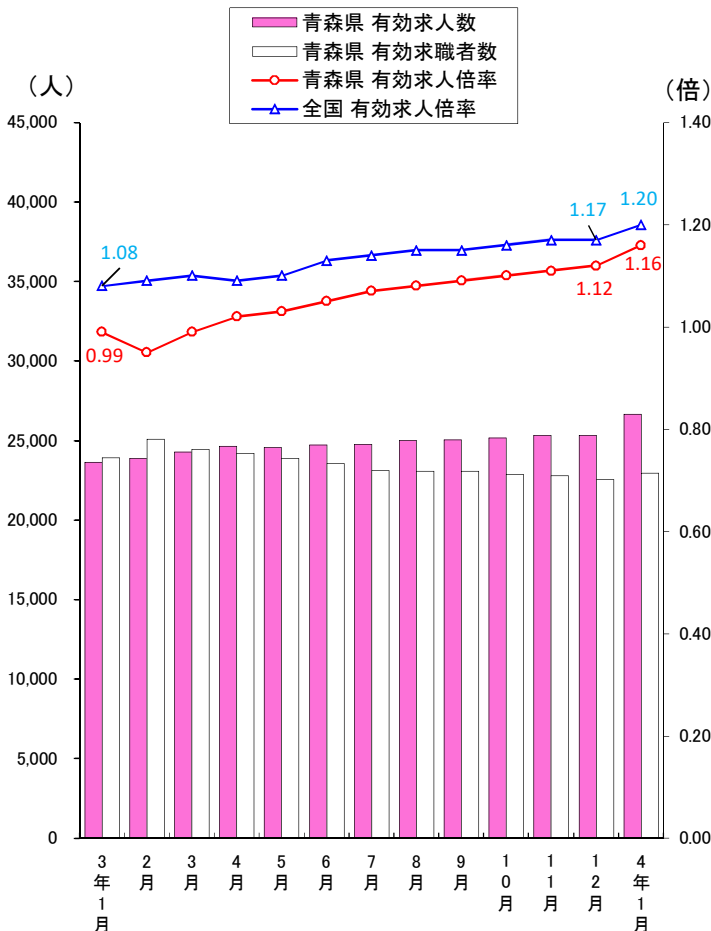
青森県の雇用失業情勢について (令和4年1月)

- ◎ 有効求人倍率 1.16倍【前月比 0.04ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 26,681人 【前月比 1,333人 (5.3%) 増】
有効求職者数 22,959人 【前月比 376人 (1.7%) 増】
- ◎ 新規求人倍率 1.84倍【前月比 0.01ポイント低下】
新規求人数 10,116人 【前月比 785人 (8.4%) 増】
新規求職者数 5,509人 【前月比 466人 (9.2%) 増】

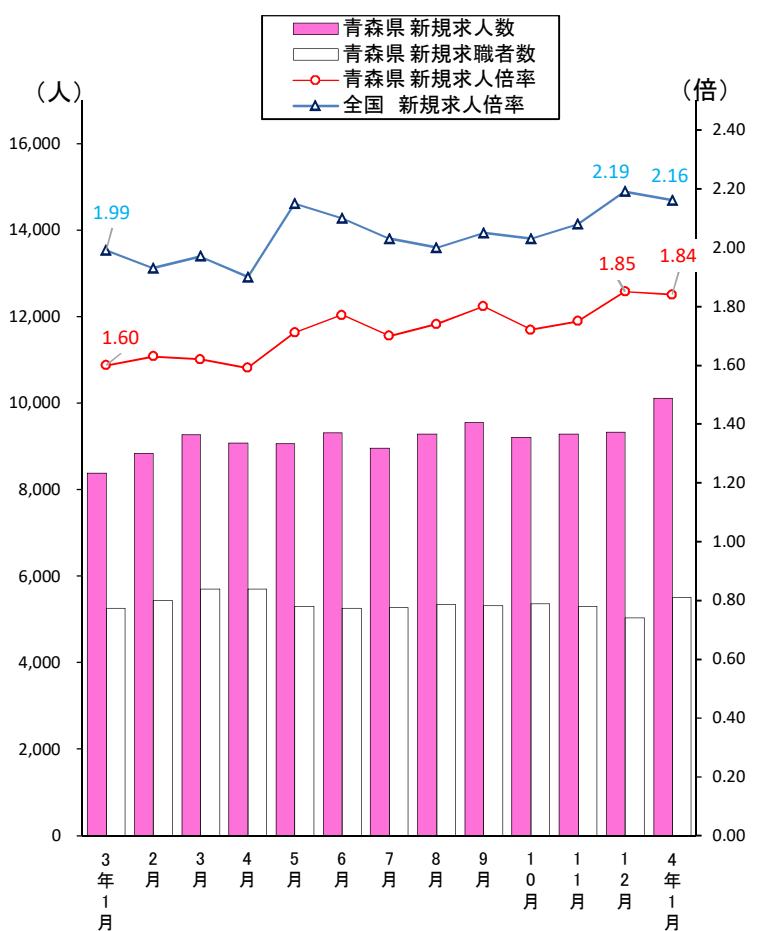
◎ 令和4年1月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は10か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から104か月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

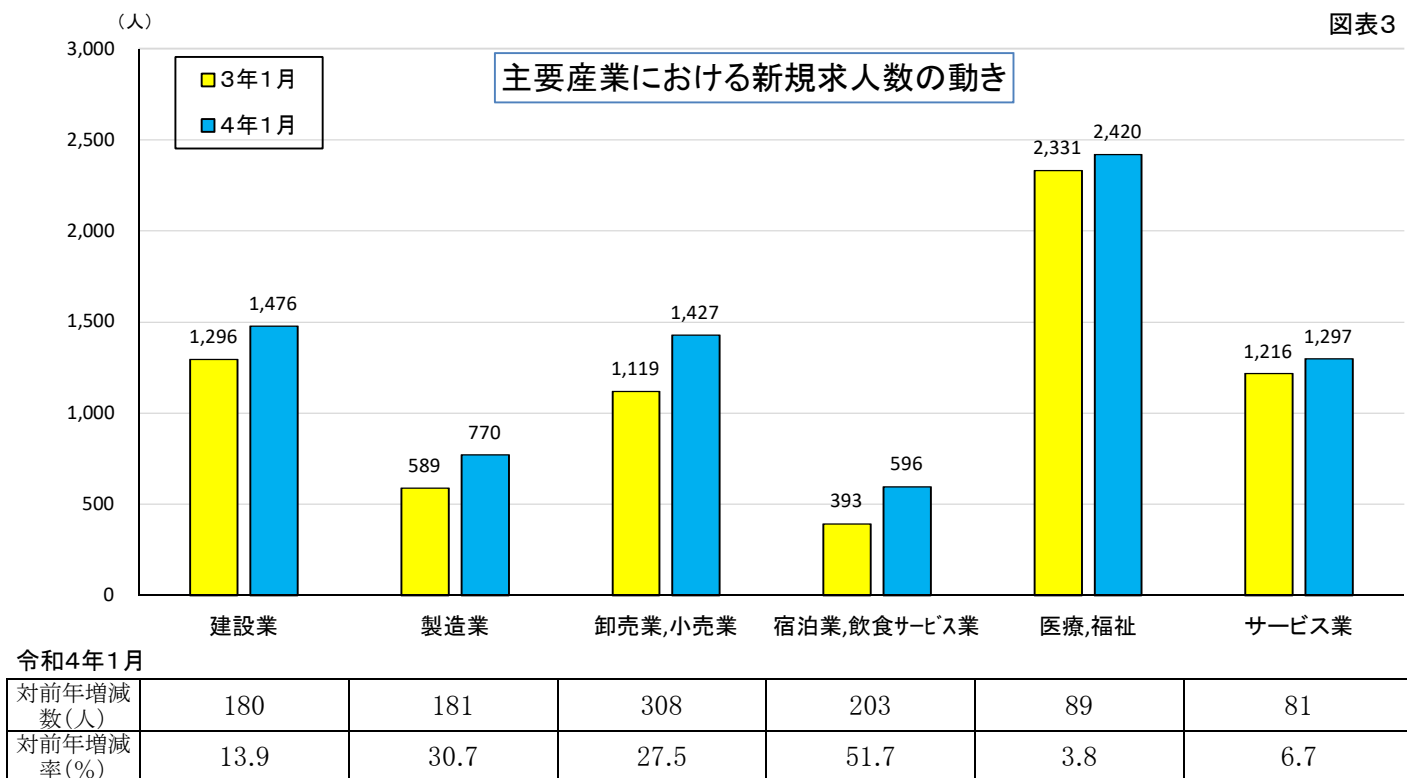
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比19.2% (1,627人) 増加の10,082人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比3.9% (233人) 増加の6,263人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森: 3/7 令和5年3月新規大学等卒業予定者オンライン企業説明会、
3/14 福祉のお仕事ガイドセミナー、3/15 1day就勝クラブ、3/16 求人事業所説明会
ハローワーク八戸: 3/8 求人事業所説明会、3/9 令和5年3月新規大学等卒業予定者オンライン企業説明会
ハローワーク弘前: 3/8 令和5年3月新規大学等卒業予定者オンライン企業説明会
ハローワーク黒石: 3/16 会社説明会・ミニ選考会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和3年12月以前の求人倍率は判断時点における公表値。)

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年8月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.12	有効求人倍率が5か月連続で、1倍以上。
令和3年9月	同上	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。
令和3年10月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。
令和3年12月	同上	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で、1倍以上。
令和4年1月	同上	⇒	1.16	(改訂後の 令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。なお、直近の景況感(青森県景気ウォッチャー調査・令和4年1月期)をみると、前期から上昇し、景気の横ばいを示す50を16期ぶりに上回った。

【青森県:青森県経済統計報告(令和3年11月・12月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大等の影響から、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況2月公表分】

○ 2022(令和4)年1月度の青森県企業倒産は1件(前年同月比50.0%減)、負債総額は1億1,000万円(同115.68%増)となった。倒産件数は前年同月比及び前月比で各1件減少。2021年10月、11月には1年6か月振りに連続して前年同月の件数を上回ったものの、12月は再び前年同月の件数を下回り、当月もその流れを維持した形となった。負債総額は前年同月を上回ったものの、大型倒産(負債総額10億円以上)及び新型コロナウイルス関連倒産の発生はなかった。

2022年もコロナ禍の中でスタートとなったが、企業倒産は小康状態が続いている。これまで東京商工リサーチが実施した新型コロナウイルスに関するアンケート調査では、県内企業の業績回復の遅れと債務過剰感が浮かび上がってきていたが、このほど発表した青森県2021年「休廃業・解散企業」動向調査では、休廃業・解散企業における黒字企業の割合減少が明らかとなった。休廃業・解散は倒産以外で事業活動を停止した企業と定義しているが、黒字企業の割合減少はイコール赤字企業の割合増加であり、債務負担増加を示すものとなる。この結果、今後休廃業・解散では事業活動を停止できず、債務処理のため破産等の法的措置(倒産)を取らざるを得ないケースが増加する恐れがある。また、無担保無利子融資でコロナ禍による資金繰り悪化を乗り切ってきたものの、結果として債務負担が上昇し、業績もコロナ禍以前を回復していない企業が、耐えきれなくなる可能性も否定できない。

1月末より申請が始まった事業復活支援金により一息つく企業も多いとみられるが、コロナ禍が収束しない状況では一時的なものとならざるを得ない。企業倒産は過去最低水準の状態が続いているものの、増勢に転じる要素を内包しているだけに、動向には引き続き警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店:2月2日発表 令和4年1月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年1月

年 月		4 年 1 月	3 年 1 2 月	3 年 1 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,300	22,646	25,487	▲ 4.7
	2 新規求職申込件数 (件)	6,263	6,111	6,030	3.9
	3 月間有効求人数 (人)	25,558	24,966	22,680	12.7
	4 新規求人数 (人)	10,082	8,618	8,455	19.2
	5 就職件数 (件)	1,403	1,719	1,405	▲ 0.1
	6 充足件数 (件)	1,340	1,627	1,383	▲ 3.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.05	1.10	0.89	0.16
	季節調整値	1.16	1.12	0.99	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.61	1.41	1.40	0.21
	季節調整値	1.84	1.85	1.60	—
9 就職率(5/2×100) (%)	22.4	28.1	23.3	▲ 0.9	
10 充足率(6/4×100) (%)	13.3	18.9	16.4	▲ 3.1	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	20,000	19,629	20,949	▲ 4.5
	12 新規求職申込件数 (件)	4,844	3,792	4,597	5.4
	13 月間有効求人数 (人)	22,322	22,096	19,954	11.9
	14 新規求人数 (人)	8,351	7,371	7,121	17.3
	15 就職件数 (件)	1,126	1,435	1,135	▲ 0.8
	16 充足件数 (件)	1,084	1,364	1,125	▲ 3.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.12	1.13	0.95	0.17
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.72	1.94	1.55	0.17
	19 就職率(15/12×100) (%)	23.2	37.8	24.7	▲ 1.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	13.0	18.5	15.8	▲ 2.8

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年1月

年 月		4 年 1 月	3 年 1 2 月	3 年 1 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	12,912	12,582	13,750	▲ 6.1
	2 新規求職申込件数 (件)	3,386	2,583	3,239	4.5
	3 月間有効求人数 (人)	15,141	15,149	13,912	8.8
	4 新規求人数 (人)	5,598	5,240	5,000	12.0
	5 就職件数 (件)	772	917	798	▲ 3.3
	6 充足件数 (件)	743	876	787	▲ 5.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.20	1.01	0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.65	2.03	1.54	0.11
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.8	35.5	24.6	▲ 1.8
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.3	16.7	15.7	▲ 2.4
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,405	12,373	11,322	9.6
	12 新規求人数 (人)	4,510	4,447	4,001	12.7
	13 就職件数 (件)	630	719	596	5.7
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.96	0.98	0.82	0.14
	15 充足率 (%)	13.5	15.4	15.0	▲ 1.5
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,088	7,047	7,199	▲ 1.5
	17 新規求職申込件数 (件)	1,458	1,209	1,358	7.4
	18 月間有効求人数 (人)	7,181	6,947	6,042	18.9
	19 新規求人数 (人)	2,753	2,131	2,121	29.8
	20 就職件数 (件)	354	518	337	5.0
	21 充足件数 (件)	341	488	338	0.9
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	1.01	0.99	0.84	0.17
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.89	1.76	1.56	0.33
	24 就職率(20/17×100) (%)	24.3	42.8	24.8	▲ 0.5
	25 充足率(21/19×100) (%)	12.4	22.9	15.9	▲ 3.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年1月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	161	118	43	34	25	9	26.8	26.9	26.5	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	2	1	2	1	1	200.0	100.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,476	1,435	41	180	176	4	13.9	14.0	10.8	
06 総合工事業	923	893	30	166	166	0	21.9	22.8	0.0	
E 製造業 (09~32)	770	605	165	181	182	-1	30.7	43.0	-0.6	
09 食料品製造業	332	227	105	25	40	-15	8.1	21.4	-12.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	0	1	1	0	20.0	20.0	-	
11 繊維工業	56	50	6	23	23	0	69.7	85.2	0.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	5	5	0	62.5	62.5	-	
13 家具・装備品製造業	4	4	0	4	4	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	2	2	0	40.0	40.0	-	
15 印刷・同関連業	19	18	1	2	3	-1	11.8	20.0	-50.0	
16 化学工業	4	4	0	4	4	0	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-1	1	-2	-50.0	-	-100.0	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	5	5	0	100.0	100.0	-	
19 ゴム製品製造業	1	0	1	0	-1	1	0.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	21	21	0	-1	3	-4	-4.5	16.7	-100.0	
22 鉄鋼業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
23 非鉄金属製造業	16	15	1	4	4	0	33.3	36.4	0.0	
24 金属製品製造業	76	75	1	33	32	1	76.7	74.4	-	
25 はん用機械器具製造業	5	4	1	0	-1	1	0.0	-20.0	-	
26 生産用機械器具製造業	14	13	1	9	11	-2	180.0	550.0	-66.7	
27 業務用機械器具製造業	17	17	0	3	7	-4	21.4	70.0	-100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	45	13	12	3	9	26.1	7.1	225.0	
29 電気機械器具製造業	72	40	32	49	25	24	213.0	166.7	300.0	
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-21	-12	-9	-91.3	-85.7	-100.0	
31 輸送用機械器具製造業	20	20	0	17	17	0	566.7	566.7	-	
20, 32 その他の製造業	13	10	3	6	6	0	85.7	150.0	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	0	9	-5	-6	1	-35.7	-100.0	12.5	
G 情報通信業 (37~41)	44	37	7	15	11	4	51.7	42.3	133.3	
39 情報サービス業	35	32	3	22	21	1	169.2	190.9	50.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	431	329	102	100	29	71	30.2	9.7	229.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,427	657	770	308	39	269	27.5	6.3	53.7	
50~55 卸売業	311	229	82	19	19	0	6.5	9.0	0.0	
56~61 小売業	1,116	428	688	289	20	269	34.9	4.9	64.2	
56 各種商品小売業	47	1	46	15	-1	16	46.9	-50.0	53.3	
J 金融業, 保険業 (62~67)	111	55	56	53	2	51	91.4	3.8	1,020.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	95	52	43	13	-3	16	15.9	-5.5	59.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	188	128	60	77	54	23	69.4	73.0	62.2	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	596	206	390	203	73	130	51.7	54.9	50.0	
76 飲食店	404	119	285	175	60	115	76.4	101.7	67.6	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	265	138	127	69	48	21	35.2	53.3	19.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	198	100	98	21	19	2	11.9	23.5	2.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,420	1,602	818	89	70	19	3.8	4.6	2.4	
83 医療業	646	426	220	56	54	2	9.5	14.5	0.9	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,770	1,172	598	37	20	17	2.1	1.7	2.9	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	70	47	23	43	25	18	159.3	113.6	360.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,297	920	377	81	93	-12	6.7	11.2	-3.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	495	428	67	135	143	-8	37.5	50.2	-10.7	
92 その他の事業サービス業	584	294	290	-57	-55	-2	-8.9	-15.8	-0.7	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	521	90	431	163	-10	173	45.5	-10.0	67.1	
合計	10,082	6,521	3,561	1,627	828	799	19.2	14.5	28.9	
規模別	29人以下	6,564	4,173	2,391	5,265	3,378	1,887	405.3	424.9	374.4
30~99人	2,480	1,696	784	-1,696	-1,175	-521	-40.6	-40.9	-39.9	
100~299人	828	533	295	-1,216	-853	-363	-59.5	-61.5	-55.2	
300~499人	113	55	58	-597	-470	-127	-84.1	-89.5	-68.6	
500~999人	65	53	12	-47	-2	-45	-42.0	-3.6	-78.9	
1,000人以上	32	11	21	-19	-29	10	-37.3	-72.5	90.9	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年1月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	118	88	30	25	17	8	26.9	23.9	36.4	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	1	1	1	0	1	100.0	0.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,435	1,354	81	176	134	42	14.0	11.0	107.7	
06 総合工事業	893	839	54	166	138	28	22.8	19.7	107.7	
E 製造業 (09~32)	605	534	71	182	173	9	43.0	47.9	14.5	
09 食料品製造業	227	175	52	40	33	7	21.4	23.2	15.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	4	2	1	-1	2	20.0	-20.0	-	
11 繊維工業	50	46	4	23	19	4	85.2	70.4	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	11	2	5	3	2	62.5	37.5	-	
13 家具・装備品製造業	4	3	1	4	3	1	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	2	3	-1	40.0	75.0	-100.0	
15 印刷・同関連業	18	18	0	3	3	0	20.0	20.0	-	
16 化学工業	4	3	1	4	3	1	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	5	5	0	100.0	100.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	21	21	0	3	4	-1	16.7	23.5	-100.0	
22 鉄鋼業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
23 非鉄金属製造業	15	15	0	4	4	0	36.4	36.4	-	
24 金属製品製造業	75	75	0	32	32	0	74.4	74.4	-	
25 はん用機械器具製造業	4	4	0	-1	-1	0	-20.0	-20.0	-	
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	11	11	0	550.0	550.0	-	
27 業務用機械器具製造業	17	12	5	7	2	5	70.0	20.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	45	0	3	9	-6	7.1	25.0	-100.0	
29 電気機械器具製造業	40	36	4	25	21	4	166.7	140.0	-	
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-12	-3	-9	-85.7	-60.0	-100.0	
31 輸送用機械器具製造業	20	20	0	17	17	0	566.7	566.7	-	
20, 32 その他の製造業	10	10	0	6	6	0	150.0	150.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-6	-4	-2	-100.0	-100.0	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	37	26	11	11	1	10	42.3	4.0	1,000.0	
39 情報サービス業	32	21	11	21	10	11	190.9	90.9	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	329	313	16	29	31	-2	9.7	11.0	-11.1	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	657	613	44	39	38	1	6.3	6.6	2.3	
50~55 卸売業	229	217	12	19	23	-4	9.0	11.9	-25.0	
56~61 小売業	428	396	32	20	15	5	4.9	3.9	18.5	
56 各種商品小売業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	55	34	21	2	9	-7	3.8	36.0	-25.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	52	43	9	-3	-6	3	-5.5	-12.2	50.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	128	118	10	54	62	-8	73.0	110.7	-44.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	206	189	17	73	56	17	54.9	42.1	-	
76 飲食店	119	119	0	60	60	0	101.7	101.7	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	138	118	20	48	40	8	53.3	51.3	66.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	100	96	4	19	21	-2	23.5	28.0	-33.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,602	1,472	130	70	33	37	4.6	2.3	39.8	
83 医療業	426	375	51	54	21	33	14.5	5.9	183.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,172	1,095	77	20	18	2	1.7	1.7	2.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	47	24	23	25	7	18	113.6	41.2	360.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	920	492	428	93	-5	98	11.2	-1.0	29.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	428	45	383	143	-19	162	50.2	-29.7	73.3	
92 その他の事業サービス業	294	264	30	-55	5	-60	-15.8	1.9	-66.7	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	90	83	7	-10	-9	-1	-10.0	-9.8	-12.5	
合計	6,521	5,598	923	828	598	230	14.5	12.0	33.2	
規模別	29人以下	4,173	3,562	611	3,378	2,955	423	424.9	486.8	225.0
30~99人	1,696	1,481	215	-1,175	-1,116	-59	-40.9	-43.0	-21.5	
100~299人	533	464	69	-853	-809	-44	-61.5	-63.6	-38.9	
300~499人	55	45	10	-470	-377	-93	-89.5	-89.3	-90.3	
500~999人	53	36	17	-2	-6	4	-3.6	-14.3	30.8	
1,000人以上	11	10	1	-29	-28	-1	-72.5	-73.7	-50.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
3 年 1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4 年 1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 1月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分	常用求職者						在職者						離職者						うち事業主都合						うち自己都合						うち自営・その他						無業者								
	求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比		求職者数		前年同月増減差		前年同月増減比										
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比												
平成31年度	34,563	▲ 1,514	▲ 4.2	11,099	▲ 850	▲ 7.1	21,105	▲ 315	▲ 5.5	14,673	▲ 411	▲ 2.7	5,459	▲ 315	▲ 5.5	14,673	▲ 411	▲ 2.7	383	83	27.7	2,359	88	3.9	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 8.5	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9
令和2年度	32,106	▲ 2,457	▲ 7.1	9,363	▲ 1,736	▲ 15.6	20,748	▲ 357	▲ 1.7	13,455	▲ 1,218	▲ 8.3	6,401	942	▲ 1.7	13,455	▲ 1,218	▲ 8.3	892	509	132.9	1,995	▲ 364	▲ 15.4	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9
令和3年度	31,173	▲ 933	▲ 2.9	9,792	429	4.6	19,340	▲ 1,408	▲ 6.8	13,395	▲ 60	▲ 0.4	5,118	▲ 1,283	▲ 20.0	13,395	▲ 60	▲ 0.4	827	▲ 65	▲ 7.3	2,041	46	2.3	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9
令和元年	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7			
令和2年	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	505	12	2.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6
令和3年	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	8.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9
令和2年	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2
令和3年	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	▲ 10.7	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	▲ 10.7
令和4年	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 1月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2.充足率=充足数/新規求人数×100
 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
 4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。

季節調整値の改訂について

青森労働局職業安定部職業安定課

求人数や求職者数の月々の動向には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれており、そのような系列をみるだけでは雇用情勢の変化が判断できないことがあります。

そのため季節変動を有する系列の月々の比較を行う際には、季節変動を除去する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」と言います。

雇用情勢を判断していくために必要な主たる系列について季節調整を行っており、このうち、有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数については都道府県単位でも季節調整を行っています。

季節調整値については、当該年と当該年の前5年及び当該年の後4年の10年間を回帰期間として計算しています。そのため、**年1回、過去5年分について溯及的に改訂**され、厚生労働省より2月に改定後の季節調整値及び季節指数が各労働局に通知されます。

【有効求人倍率】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
青森県	29年	1.19	1.18	1.19	1.20	1.23	1.25	1.26	1.29	1.27	1.27	1.27	1.30
	改訂前	1.18	1.18	1.19	1.19	1.23	1.25	1.26	1.30	1.27	1.28	1.28	1.30
	30年	1.30	1.31	1.30	1.28	1.29	1.30	1.31	1.32	1.30	1.31	1.31	1.30
	改訂前	1.29	1.30	1.29	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.30	1.32	1.33	1.30
	31年/元年	1.34	1.30	1.28	1.28	1.25	1.23	1.22	1.22	1.23	1.22	1.20	1.20
	改訂前	1.32	1.28	1.26	1.27	1.24	1.24	1.23	1.24	1.24	1.23	1.23	1.21
	2年	1.14	1.15	1.11	1.00	0.92	0.91	0.92	0.91	0.91	0.93	0.95	0.99
	改訂前	1.12	1.10	1.09	1.00	0.91	0.91	0.93	0.93	0.92	0.95	0.97	0.99
	3年	0.99	0.95	0.99	1.02	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.11	1.12
	改訂前	0.96	0.89	0.97	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.11	1.12	1.14	1.13

【新規求人倍率】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
青森県	29年	1.62	1.56	1.63	1.66	1.76	1.74	1.72	1.75	1.75	1.72	1.77	1.90
	改訂前	1.61	1.57	1.63	1.64	1.78	1.73	1.72	1.79	1.74	1.70	1.79	1.89
	30年	1.69	1.81	1.77	1.79	1.79	1.83	1.84	1.86	1.85	1.74	1.86	1.75
	改訂前	1.68	1.81	1.78	1.76	1.81	1.84	1.83	1.87	1.85	1.74	1.88	1.74
	31年/元年	1.85	1.74	1.79	1.83	1.69	1.66	1.74	1.76	1.72	1.75	1.77	1.72
	改訂前	1.83	1.74	1.79	1.79	1.68	1.70	1.75	1.77	1.72	1.74	1.76	1.73
	2年	1.46	1.71	1.60	1.40	1.42	1.35	1.47	1.50	1.58	1.62	1.60	1.63
	改訂前	1.43	1.71	1.63	1.35	1.41	1.41	1.48	1.50	1.60	1.60	1.59	1.66
	3年	1.60	1.63	1.62	1.59	1.71	1.77	1.70	1.74	1.80	1.72	1.75	1.85
	改訂前	1.57	1.62	1.65	1.51	1.73	1.89	1.70	1.72	1.83	1.66	1.71	1.90

※改訂された過去5年分の状況です。改訂前数値より上昇した月は青、低下した月は赤で表示しました。